



US短期ハイ・イールド債オープン 〈愛称〉スプリンター

為替プレミアムコース(毎月決算型)
 為替ヘッジありコース(毎月決算型)／為替ヘッジありコース(年2回決算型)
 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)／為替ヘッジなしコース(年2回決算型)

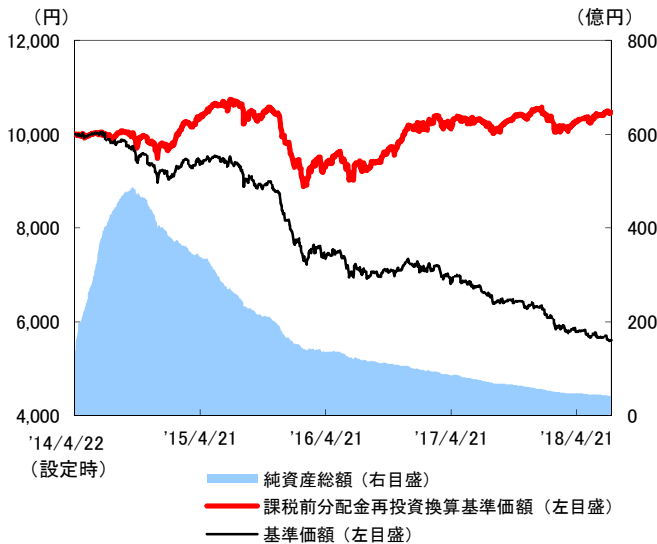
追加型投信／海外／債券

作成基準日:2018年7月31日

本資料では5本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各コース」ということがあり、毎月決算型の各コースを「毎月決算型」、年2回決算型の各コースを「年2回決算型」と総称することがあります。また、為替プレミアムコース(毎月決算型)を「為替プレミアムコース」ということがあり、為替ヘッジありコース(毎月決算型)と為替ヘッジありコース(年2回決算型)を総称して「為替ヘッジありコース」、為替ヘッジなしコース(毎月決算型)と為替ヘッジなしコース(年2回決算型)を総称して「為替ヘッジなしコース」ということがあります。

「US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)」の運用状況

■基準価額・純資産の推移



■基準価額・純資産総額 (作成基準日現在)

基準価額	5,606 円
純資産総額	41.9 億円

■ファンドの騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.6%	1.5%	1.8%	2.5%	-2.3%	4.7%

■課税前分配金の推移 (1万口当たり)

	'14/7 -	'18/7	設定来累計
95円	—	—	4,655円

※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。※設定来のファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。※上記は、あくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

(ご参考)カバード・コール戦略*1の状況 (2018年7月23日時点)

●「為替プレミアムコース」では、保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却することでカバード・コール戦略を構築し、米ドル高・円安となる場合の為替差益を放棄する代わりに、オプション・プレミアムの獲得による収益の上乗せを目指します。

オプション・プレミアム(年率)*2	8.14%
カバー率*3	99.83%
平均権利行使期間*4	約1ヵ月

(出所)クレディ・スイス・インターナショナルの資料に基づき三菱UFJ国際投信作成

*1「為替プレミアムコース」の主要投資対象である「ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド カバード・コールクラス」におけるものです。

*2 保有する米ドル建資産に対するオプション・プレミアムの比率を年率換算したものです。

*3 保有する米ドル建資産に対する売却したコール・オプションの想定元本ベースでの比率です。

*4 権利行使期間は、原則として取引時点から概ね1ヵ月以内としています。(変更される可能性があります。)

なお、平均権利行使期間の平均とは、複数コール・オプションを保有している場合は想定元本で加重平均したことを示したものです。



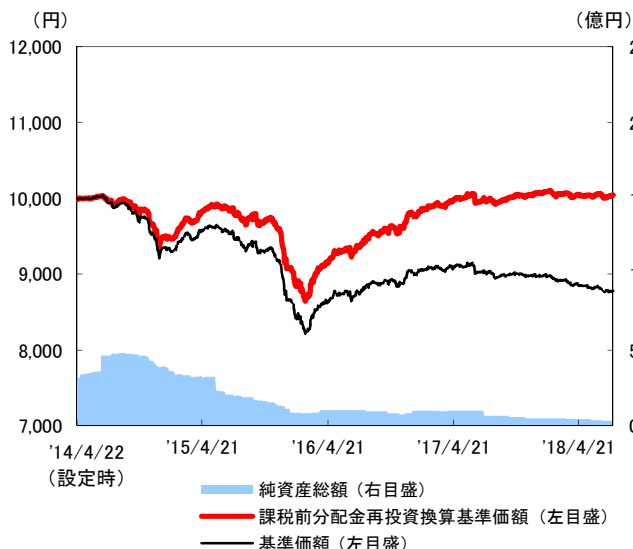
US短期ハイ・イールド債オープン 〈愛称〉スプリンター

為替プレミアムコース(毎月決算型)
 為替ヘッジありコース(毎月決算型) / 為替ヘッジありコース(年2回決算型)
 為替ヘッジなしコース(毎月決算型) / 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)
 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日: 2018年7月31日

「US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)」の運用状況

■基準価額・純資産の推移



■基準価額・純資産総額 (作成基準日現在)

基準価額	8,781 円
純資産総額	0.2 億円

■ファンドの騰落率

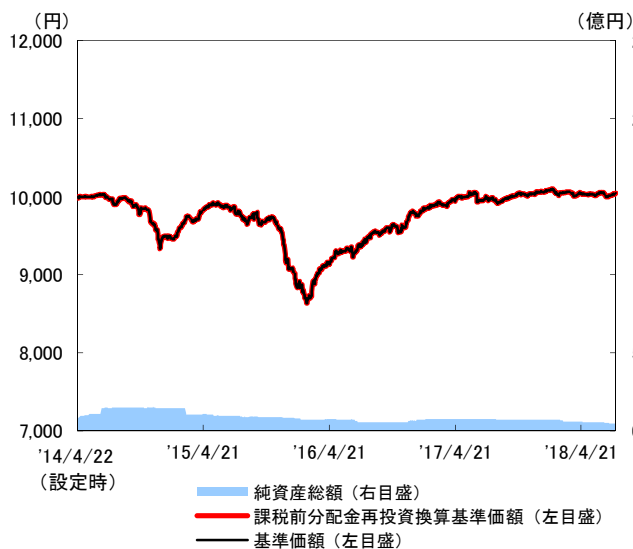
期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.2%	0.1%	-0.4%	0.8%	2.3%	0.5%

■課税前分配金の推移 (1万口当たり)

期間	'14/7 -	'18/7	設定来累計
25円	-	-	1,225円

「US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)」の運用状況

■基準価額・純資産の推移



■基準価額・純資産総額 (作成基準日現在)

基準価額	10,042 円
純資産総額	0.4 億円

■ファンドの騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.2%	0.1%	-0.4%	0.8%	2.3%	0.4%

■課税前分配金の推移 (1万口当たり)

期間	'14/9 -	'18/3	設定来累計
0円	-	-	0円

※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。※設定来のファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。※上記は、あくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



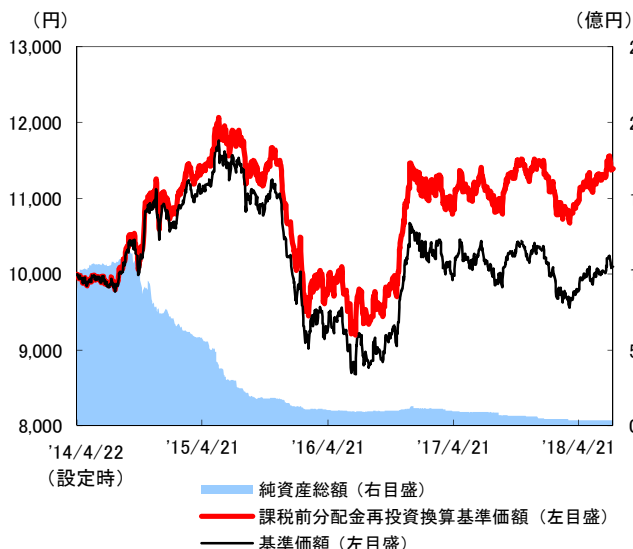
US短期ハイ・イールド債オープン 〈愛称〉スプリンター

為替プレミアムコース(毎月決算型)
 為替ヘッジありコース(毎月決算型) / 為替ヘッジありコース(年2回決算型)
 為替ヘッジなしコース(毎月決算型) / 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)
 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日: 2018年7月31日

「US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)」の運用状況

■基準価額・純資産の推移



■基準価額・純資産総額 (作成基準日現在)

基準価額	10,096 円
純資産総額	0.3 億円

■ファンドの騰落率

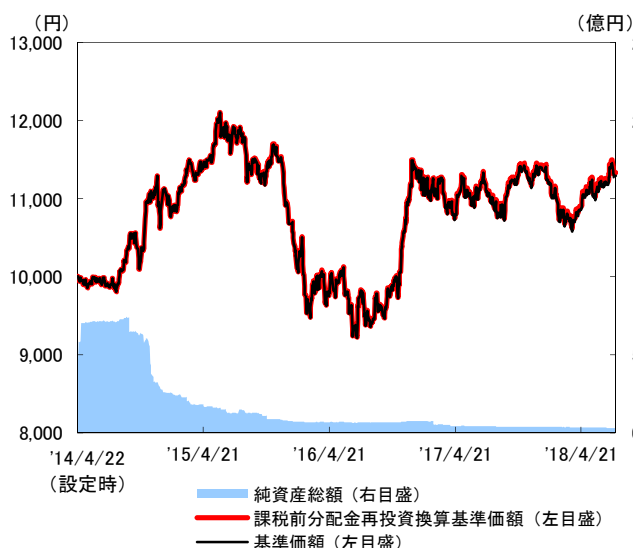
期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.0%	2.2%	2.8%	2.9%	-3.9%	13.9%

■課税前分配金の推移 (1万口当たり)

期間	'14/7 - '18/7	設定来累計
課税前分配金	25円	1,225円

「US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)」の運用状況

■基準価額・純資産の推移



■基準価額・純資産総額 (作成基準日現在)

基準価額	11,294 円
純資産総額	0.3 億円

■ファンドの騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.0%	2.2%	2.7%	2.9%	-4.6%	13.3%

■課税前分配金の推移 (1万口当たり)

期間	'14/9 - '15/3	'15/9	'16/3 - '16/9	'17/3 - '18/3	設定来累計
課税前分配金	0円	10円	0円	10円	40円

※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。※設定来のファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。※上記は、あくまで過去の実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



US短期ハイ・イールド債オープン 〈愛称〉スプリンター

為替プレミアムコース(毎月決算型)
 為替ヘッジありコース(毎月決算型) / 為替ヘッジありコース(年2回決算型)
 為替ヘッジなしコース(毎月決算型) / 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)
 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日: 2018年7月31日

当ファンドが投資している「ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用状況(※)(現地月末基準で作成)

(※)「ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」(以下「投資先ファンド」ということがあります。)の資料を基に作成しています。

国・地域別組入比率

国・地域	比率
米国	83.4%
カナダ	3.8%
英国	2.5%
オーストラリア	2.0%
イスラエル	1.6%
フランス	1.4%
ザンビア	1.4%
アイルランド	1.3%
スイス	1.3%
ジャマイカ	1.0%
キャッシュ等	0.3%
合計	100.0%

セクター別組入比率

セクター	比率
エネルギー	21.3%
素材	10.5%
電気通信	8.6%
資本財	7.6%
メディア	6.8%
レジャー	6.7%
金融サービス	6.2%
サービス	6.1%
自動車	5.7%
不動産	4.3%
その他	15.7%
キャッシュ等	0.3%
合計	100.0%

債券格付け別組入比率

格付け	比率
AAA	-
AA	-
A	-
BBB	3.4%
BB	36.1%
B	60.2%
CCC	-
CC以下	-

通貨別債券組入比率

通貨	比率
米ドル	99.7%
キャッシュ等	0.3%
合計	100.0%

債券ポートフォリオ特性値

平均終利(*1)	6.6%
平均直利(*2)	6.8%
銘柄数	87銘柄
平均残存年数	2.8年
デュレーション(*3)	2.0
平均格付け(*4)	B+

- (*1) 平均終利(複利最終利回り)・・・償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り(年率)。
- (*2) 平均直利(直接利回り)・・・受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合(年率)。
- (*3) デュレーション・・・「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。デュレーションは債券先物を含めて計算しています。
- (*4) 平均格付けとは、基準日時点で投資先ファンドが保有している債券に係る信用格付けを加重平均したものであり、投資先ファンドに係る信用格付けではありません。

債券先物組入比率

債券先物	-
------	---

*投資先ファンドでは、デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。一般的に、保有する債券に対して債券先物売り建てるとポートフォリオのデュレーションが短期化することから、金利変動による基準価額への影響を軽減する効果が期待できます。上記の値は、投資先ファンドの純資産に対する売り建てた債券先物の評価額の比率を表しています(売り建てのため、マイナス表示)。

社債組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	セクター	クーポン	償還日	格付け	比率
CTPTランスポートーション・プロダクツ	米国	資本財	8.25%	2019/12/15	B-	2.7%
リバース・ピッツバーグ	米国	レジャー	6.125%	2021/08/15	B	2.6%
マーチン・ミッドストリーム・パートナーズ	米国	エネルギー	7.25%	2021/02/15	B-	2.5%
フェレルガス	米国	エネルギー	6.5%	2021/05/01	B-	2.5%
クーパー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー	米国	自動車	8%	2019/12/15	BB	2.1%
アイスター	米国	不動産	6%	2022/04/01	BB	2.0%
ナショナル・シネメディア	米国	メディア	6%	2022/04/15	BB-	1.8%
フロンティア・コミュニケーションズ	米国	電気通信	8.125%	2018/10/01	B	1.8%
ラディアン・グループ	米国	保険	5.5%	2019/06/01	BB+	1.7%
SMエナジー	米国	エネルギー	6.125%	2022/11/15	BB-	1.6%

- ※ 比率は投資先ファンドの純資産総額対比です。
- ※ キャッシュ等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ※ 保有している債券に係る格付において、S&P社、Moody's社およびFitch社により格付が付与されている銘柄については、最も高い格付をS&P社の表示方法で表記しています。なお、当該格付がない場合には、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメン・インクが相対とみなした格付を含めて表示しています。
- ※ 国・地域別組入比率、セクター別組入比率、および通貨別債券組入比率は四捨五入の影響により合計が100%にならない場合があります。
- ※ 上記のセクター分類は、BofA Merrill Lynchによります。
- (格付けのデータ出所) Bloomberg、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメン・インク



US短期ハイ・イールド債オープン 〈愛称〉スプリンター

為替プレミアムコース(毎月決算型)
 為替ヘッジありコース(毎月決算型) / 為替ヘッジありコース(年2回決算型)
 為替ヘッジなしコース(毎月決算型) / 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)
 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日: 2018年7月31日

マーケットレビュー

7月の米国短期ハイ・イールド債券市場は上昇しました。米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことや、米国企業の4-6月期決算が概ね堅調であったことを受け、投資家心理が改善し、スプレッド(国債との利回り格差)が縮小したことなどから、前月末比で見ると、同市場は上昇しました。

投資先ファンド「ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用状況

- 7月末時点での外国債券組入比率は99.7%、組入銘柄数は87銘柄としました。
- セクター別では、エネルギーや素材などが高位の組み入れとなりました。
- 国・地域別では、米国を高位の組み入れとしました。
- 格付け別では、B格への投資比率を高めとしました。
- 5年以内に満期を迎える短期の債券に投資を行い、ポートフォリオのデュレーションは2.0となりました。

今後の市場見通し・運用方針

米国短期ハイ・イールド債券市場については、米国をはじめ世界経済の回復が見込まれることなどが、同市場の下支え要因になると考えられます。また、多くの発行企業が比較的健全な財務内容を維持していることや、低金利下で借り換え(リファイナンス)を済ませていることなどは、同市場にとって好材料になるとみられます。このような市場環境を踏まえると、引き続き同市場は魅力的であると考えています。

今後については、信用力が高いにもかかわらず、大手企業と比較して割安に放置されている中堅企業などへの投資に妙味があるとみえます。また、米国についてはトランプ政権が掲げる経済政策および財政政策が国内景気の押し上げ要因となるとの期待が広がる中、相対的に高い成長が見込まれる同国に対するビジネス依存度が高い企業に対しては、積極姿勢を維持します。業種別では、オンライン販売との競争激化の影響を受けやすい一部の小売銘柄については投資を控えめとする方針です。また、エネルギー・素材セクターについては、業態や信用特性の違いなどによって企業ファンダメンタルズの格差が生じやすい環境であることから、今まで以上に銘柄の選択が重要になると考えています。

※上記は「ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の資料を基に作成しています。作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

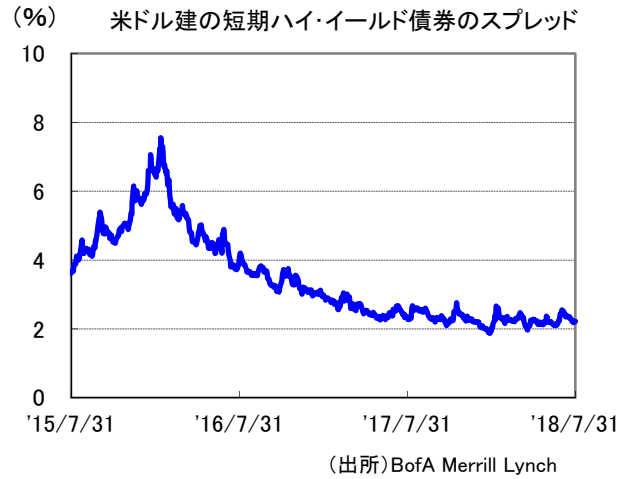
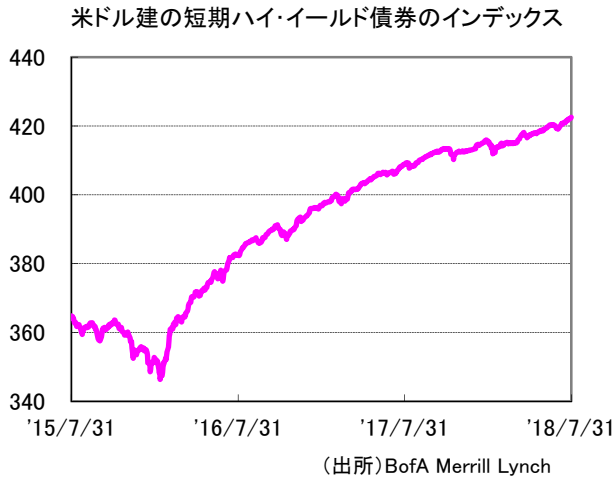


US短期ハイ・イールド債オープン 〈愛称〉スプリンター

為替プレミアムコース(毎月決算型)
 為替ヘッジありコース(毎月決算型) / 為替ヘッジありコース(年2回決算型)
 為替ヘッジなしコース(毎月決算型) / 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)
 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日: 2018年7月31日

(ご参考) 過去3年間の米ドル建の短期ハイ・イールド債券のインデックスおよびスプレッドの推移



※上記は過去の市場の推移を表すものであり、将来の投資成果をお約束するものではありません。
 ※上記の短期ハイ・イールド債券のインデックスは、The BofA Merrill Lynch 1-3 Year BB-B US Cash Pay High Yield Constrained Indexを使用しています。
 ※上記の短期ハイ・イールド債券のスプレッドは、The BofA Merrill Lynch 1-3 Year BB-B US Cash Pay High Yield Constrained Indexのオプション調整後スプレッド(OAS)を使用しています。
 ※The BofA Merrill Lynch 1-3 Year BB-B US Cash Pay High Yield Constrained Indexに関する知的所有権、その他一切の権利はBofAメリルリンチに帰属します。BofAメリルリンチは同指数を参照して行われる当社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(ご参考) 過去3年間の為替レートの推移



※上記は過去の市場の推移を表すものであり、将来の投資成果をお約束するものではありません。
 ※上記の為替レートはロンドン時間16時のレートを表示しています。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

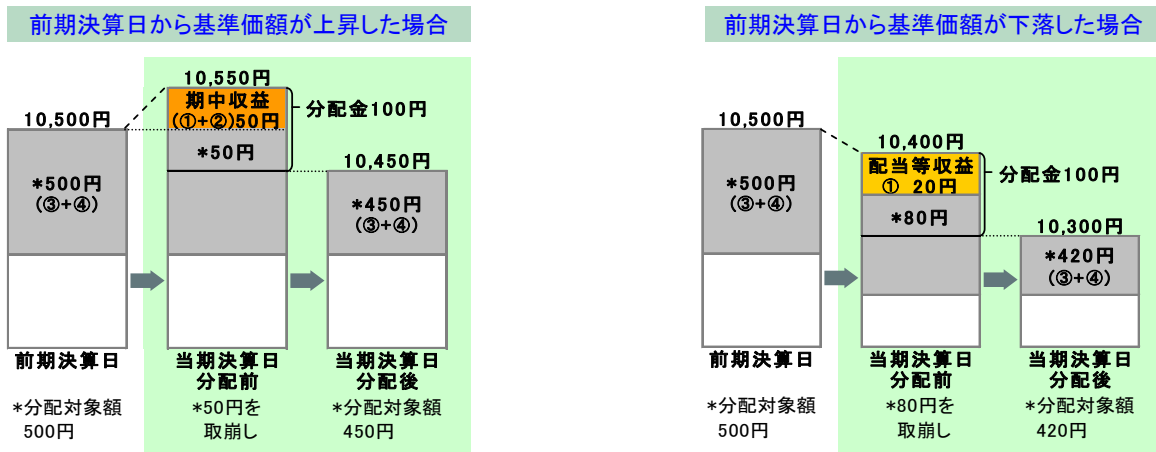
投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



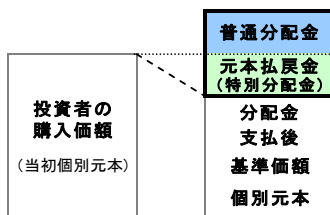
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

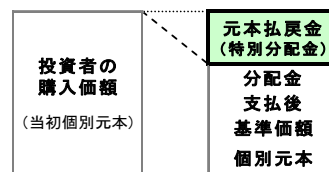
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

US短期ハイ・イールド債オープン <愛称:スプリンター>

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

US短期ハイ・イールド債オープンは、為替戦略と決算頻度の組み合わせによる5つのコースから構成されています。

■ファンドのしくみ

・ファンド・オブ・ファンズ方式*により運用を行います。

*ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。

<投資対象ファンド>

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド カバード・コールクラス(為替プレミアムコースが投資します。)

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス(為替ヘッジありコースが投資します。)

ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス(為替ヘッジなしコースが投資します。)

マネー・プール マザーファンド

■スイッチング

・「毎月決算型」の3コース間のみでスイッチング*が可能です。

・「年2回決算型」の2コース間のみでスイッチング*が可能です。

・各ファンド間のスイッチング*は2019年3月7日までとなります。

*スイッチングとは、各コースを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各コースの購入の申込みを行うことをいいます。

スイッチングを行う場合の手続・手数料等は販売会社に確認してください。なお、換金した場合、解約金の利益に対して税金がかかります。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

特色1 米ドル建*1の短期ハイ・イールド債券*2を主要投資対象とします。

・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(以下「MSIM」ということがあります。)*が運用を行うショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(以下「投資先ファンド」ということがあります。)*への投資を通じて、主として米ドル建の短期ハイ・イールド債券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

・主としてB-格相当以上*3の短期ハイ・イールド債券に投資を行います。原則として、CCC+格相当以下*3の債券には投資を行いません(保有している債券が格下げされた場合を除きます。)*。

・5年以内に満期を迎える短期の債券*4に投資を行い、ポートフォリオのデュレーション*5は原則として2(年)以下とします。

・市場金利予測に基づき、保有する債券について債券先物を売り建て、金利変動リスクの低減をはかることがあります。

*1 米国の発行体以外の発行体が米ドル建で発行する債券を含みます。

*2 当ファンドにおいて「ハイ・イールド債券」とは、格付機関による格付がBB+格相当以下*3の社債をいいます。

また、社債には、政府が出資する法人等が発行する債券を含みます。

*3 S&P社、Moody's社およびFitch社の格付のうち最も高い格付が適用されます。また、これら3格付機関のいずれも格付を付与していない場合には、MSIMが、同等の信用格付状況にあるかを判断します。

*4 当ファンドにおいて「短期の債券」とは、5年以内に満期を迎える債券をいい、満期までの期間が1年未満の債券に限りません。

*5 当ファンドにおいて「デュレーション」とは、期限前償還条項等の影響を調整したデュレーション(実効デュレーション)をいいます。デュレーションは「債券の利回りが変化したときの債券価格の変動性」を示す指標であり、この値が大きいくほど、利回りが変動したときの債券価格の変動が大きくなります。

特色2 各コースの為替戦略は以下の通りです。

<為替プレミアムコース>

・保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却することでカバード・コール戦略を構築し、米ドル高・円安となる場合の為替差益を放棄する代わりに、オプション・プレミアムの獲得による収益の上乗せを目指します。

・カバード・コール戦略

・保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプション(対円で米ドルを買う権利)を売却します。

・売却するコール・オプションの権利行使価格は、取引時点の円に対する米ドルの為替レートと同水準とします。

・原則として、売却したコール・オプションが満期を迎えるごとに、新たに円に対する米ドルのコール・オプションを売却し、カバード・コール戦略を再構築します。

<為替ヘッジありコース>

・保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

<為替ヘッジなしコース>

・原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

US短期ハイ・イールド債オープン <愛称:スプリンター>

ファンドの目的・特色

■「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略について

- ・「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略とは、米ドル建資産の保有と同時に、権利行使価格が取引時点の為替レートと同水準の円に対する米ドルのコール・オプションを売却し、オプション・プレミアムを獲得する戦略をいいます。
- ・この戦略により、原則として米ドルが円に対して強く(円安に)なる場合の為替差益を享受できなくなりますが、その対価としてオプション・プレミアムの獲得による収益の上乗せが期待できます。

【コール・オプションとは】

一般的にコール・オプションとは、「予め定められた期日(満期日)」に、「特定の商品(通貨や株式など)」を「予め定められた価格(権利行使価格)」で「買う権利」のことをいいます。コール・オプションを売却することで、売り手はオプション・プレミアム(売却による収入)を得ますが、同時に満期日において、買い手の権利行使に応じる義務を負います。当該コール・オプションの満期日において、コール・オプションの買い手が権利を行使することで、売り手にとって損失が発生する可能性があります。

- 特色3 「毎月決算型」** 毎月の決算時(18日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。
「年2回決算型」 年2回の決算時(3・9月の各18日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

<毎月決算型>

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<年2回決算型>

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
 (基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

US短期ハイ・イールド債オープン <愛称:スプリンター>

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<為替プレミアムコース>

・主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

・主要投資対象とする外国投資信託は、保有する米ドル建資産について、権利行使価格が取引時点の為替レートと同水準の円に対する米ドルのコール・オプション(対円で米ドルを買う権利)を売却します。米ドルが円に対して強く(円安に)なる場合は、売却したコール・オプションに損失が発生し米ドル建資産の保有にともなう為替差益を相殺することから、原則として為替差益を享受することができません。このため、コール・オプションを売却しない場合に比べて運用成果が劣化する可能性があります。

・原則として、売却したコール・オプションが満期を迎えるごとに、新たにコール・オプションを売却します。米ドルが円に対して弱く(円高に)なった後に新たにコール・オプションを売却する場合には、権利行使価格が元のコール・オプションの権利行使価格よりも円高水準となるため、その後為替レートが元の水準に戻ったとしても、基準価額は元の水準を下回る場合があります。

為替変動 リスク

・コール・オプションは、円に対する米ドルの水準に加え、金利や残存期間、変動率(ボラティリティ)の変化等により評価値が変動するため、売却したコール・オプションの評価値の上昇により損失が発生する場合があります。また、換金等に伴いオプション取引を解消する場合、市況動向や資金動向次第では不利な価格で解消しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

<為替ヘッジありコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資し、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<為替ヘッジなしコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

金利変動 リスク (債券価格 変動リスク)

実質的に投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、基準価額の変動要因となります。米ドル建債券に投資を行うため、米国金利の変動の影響を受けます。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。ハイ・イールド債券は、景気などの投資環境の変化、発行企業の業績等の影響を受けることにより、債券価格は大きく変動し、基準価額の変動要因となります。

信用リスク (デフォルト・ リスク)

実質的に投資している債券の発行体の債務返済能力等の変化等による格付(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。また、実質的に投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。一般的に、ハイ・イールド債券のような低格付の債券は、高格付の債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。一般的に、ハイ・イールド債券のような低格付の債券は、高格付の債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・ リスク

当ファンドは、実質的に米国以外の企業が発行する債券に投資する場合があります。新興国の債券に投資した場合、その債券の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記のリスクは主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

<為替プレミアムコース>

・市場環境、資産規模あるいは資金流入出の状況等によっては、カバード・コール戦略を十分に行えない場合があります。

・ファンドの名称中の「プレミアム」とは、オプション・プレミアムの「プレミアム」を意味します。

<当ファンド>

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

US短期ハイ・イールド債オープン <愛称:スプリンター>

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ルクセンブルクの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各コースの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	<p>■毎月決算型 「毎月決算型」の3コース間のみでスイッチングが可能です。</p> <p>■年2回決算型 「年2回決算型」の2コース間のみでスイッチングが可能です。</p> <p>なお、各ファンド間のスイッチングは2019年3月7日までとなります。 ※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。</p>
信託期間	<p>■為替プレミアムコース 2024年3月18日まで(2014年4月22日設定)</p> <p>■為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース 2019年3月18日まで(2014年4月22日設定)</p>
繰上償還	各コースについて、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、各コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該コースは繰上償還となります。
決算日	<p>■毎月決算型 毎月18日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p>■年2回決算型 毎年3・9月の18日(休業日の場合は翌営業日)</p>
収益分配	<p>■毎月決算型 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p> <p>■年2回決算型 年2回の決算時に分配金額を決定します。 (分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p>
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

US短期ハイ・イールド債オープン <愛称:スプリンター>

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

各コース	日々の純資産総額に対して、 年率1.1124%(税抜 年率1.0300%) をかけた額 ※日々計上され、毎決算時または償還時に各コースから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券	<p>■為替プレミアムコース 投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.61%程度 (マネー・プール マザーファンドは除きます。)</p> <p>■為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース 投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.52%程度 (マネー・プール マザーファンドは除きます。)</p>
運用管理費用 (信託報酬)	<p>■為替プレミアムコース 当該コースの純資産総額に対して、年率1.7224%程度(税抜 年率1.6400%程度)</p> <p>■為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース 各コースの純資産総額に対して、年率1.6324%程度(税抜 年率1.5500%程度) ※各コースの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>監査法人に支払われる各コースの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各コースが負担します。</p> <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p> <p>※監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各コースから支払われます。</p>

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各コースが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称:US短期ハイ・イールド債オープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社(為替プレミアムコース (毎月決算型)のみお取扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(為替 プレミアムコース(毎月決算型)のみお取扱い)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○